

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 8月25日 更新

事務事業名		ラジオ体操による市民の健康づくり事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	福祉の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開 輝久雄
	施策	5	健康づくりの推進				所属課	生涯学習課	担当者名	大賀 盛博
	施策の柱	19	病気になるらない生活習慣の確立				所属班	スポーツ振興班	(内線)	1501
予算科目		会計一般	款 10	項 6	目 1	事業連番 11641	根拠法令			
終了、開始年度		☒ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	「健康都市こうし」としての取組として「ラジオ体操による市民の健康づくり」を実施する。子どもから高齢者まで幅広い世代で手軽に取り組むことができ、各世代に認知度が高く、継続性、市民のコミュニティ活性化も期待できる。 【令和3年度～10772スポーツイベント開催事業へ統合】
【業務の流れ】	・ラジオ体操の現状を把握し、ラジオ体操指導員として世話人となる熱意ある人の募集を行い、講習会受講し養成を図る。 ・学校・企業・市民へ啓発を図る。 ・各地区へ担当職員を配置しラジオ体操への取組について事業の必要性を示す等実施の依頼を行う。 ・市役所でも職員が率先的に取組を行う。
【主な予算費目】	・(指導者講習会) 報償費(謝金)・負担金(指導員認定費) ・(普及促進・運営事業) 職員手当等(時間外)
【意見や要望】	市民より健康づくりとして「ラジオ体操実施」の提案があった。現在、各地区で自主的に毎朝ラジオ体操を実施しているグループがあり、実施することにより「笑顔で挨拶すると気持ちが晴れ晴れする」など前進的な意見が続出しているとの意見が寄せられている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) ・市民の健康づくりを目的とし、ラジオ体操ののぼり旗等を要望があった団体へ配布した。認定員講習会は県内開催がなく見送り、3月に新人職員研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。 【基準に達しなかった理由】認定員講習会の開催が無く、新型コロナウイルス感染拡大防止により研修を中止したため		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ラジオ体操で市民の健康づくりに取り組む。ラジオ体操の職員研修を実施する。認定員の育成に向けて取り組んで行く。今後はスポーツイベント開催事業で実施していくとし、本事務事業は令和2年で終了とした。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア ラジオ体操指導者講習会の参加者数	人	他の事務事業に集約したことによる減	
イ ラジオ体操に取組行政区数	箇所		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民	人	→ ア 参加した人数	
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
健全な生活習慣を身につける	箇所	→ ア 自主的に活動を行い始めた団体の数	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移										
		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	人		0	0	20	0				
	箇所		55	55	75	55				
② 対象指標	人		2,000	2,000	1,700	2,000				
	イ									
③ 成果指標	箇所		59	59	75	59				
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			31				
	(A) 事業費計	千円	0	0	31	0				
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	4	1			
		延べ業務時間	時間	20	35	200	30			
		(B) 人件費計	千円	78	138	796	118			
トータルコスト(A)+(B)			千円	78	138	827	118			

事務事業名	ラジオ体操による市民の健康づくり事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度的事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 研修が実施できず達成できなかった。
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 感染症の拡大状況によるが、研修受入れがあれば実施できる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 引き続きの対応をとることで、向上の余地あり。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市民が自発的に行動する健康づくり事業で、他に類似の事業がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 市職員を地区ごとに担当として割り当てており、地区ごとで自発的に展開が広まれば、人件費が削減できる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業が浸透することで、職員の対応が削減できる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全市民を対象としている。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市民の自発的な活動が増えれば、市民に任せることができる。

3 評価結果の総括（CHECK）

初年度である平成27年度は、多くの市民に参加してもらっている。28年度は、55地区で実施、29年度は4件のグループ等が実施。更に多くの市民に参加してもらえるよう、地区ごとの状況に合わせた対応が必要となる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<